論文 局所的に劣化した RC 柱の圧縮性状に関する研究

安田 卓*1·八十島 章*2

要旨:局所的に生じたコンクリートの変状・構造的欠陥が RC 部材の圧縮性状に及ぼす影響を把握すること を目的とし,局所的劣化を模擬した RC 柱部材の中心圧縮試験を行った。変状・構造的欠陥の模擬は,スリッ トによる鉄筋腐食ひび割れ,押出発泡ポリスチレンの埋め込みによるかぶり欠損,鉄筋切削による鉄筋腐食 の断面減少とした。実験結果より,軸応力-軸ひずみ関係におけるスリット,かぶり欠損および鉄筋切削が 及ぼす影響を把握した。破壊過程については,スリットおよび欠損部分を起点としてひび割れが進展し,変 状領域に損傷が集中することが確認された。

キーワード:変状,局所的劣化,鉄筋腐食,低強度コンクリート,かぶり,中心圧縮

1. はじめに

高度経済成長期に鉄筋コンクリート(以下, RC)構造 物が数多く建設された。竣工から 50 年ほど経過してい るため,これらの RC 構造物の多くが耐用年数に近づい ており,近い将来,コンクリートの変状や構造的劣化が 顕在化することが危惧される。特に,軸力を保持する曲 げ柱が変状による材料劣化やジャンカ等の欠陥により, コンクリートが局所的破壊を引き起こし,想定以下の靭

性で軸力保持能力を早期に喪失する場合には、それを起 点とした柱の連鎖的破壊が発生して層崩壊に至る可能性 も考えられる。

既往の研究 ¹⁾では,鉄筋が腐食した際に生成される腐 食生成物の発生による体積膨張を原因としたコンクリー トのひび割れを対象として,切削による鉄筋腐食および スリットによるひび割れを模擬した RC 柱部材の中心圧 縮試験が行なわれた。その結果,ひび割れを模擬したス リットおよびコンクリートの破壊の局所化が,軸応カー 軸ひずみ関係の最大応力以降の挙動に影響を及ぼす可能 性が指摘された。

本研究では、変状・構造的欠陥による圧縮特性の劣化 度合いに着目し、変状により破壊の局所化を伴う RC 曲 げ柱部材の構造性能低下に与える影響の把握を目的とす る。既往の研究で用いられたスリットによるひび割れの 模擬および切削による鉄筋腐食の模擬に加え、押出発泡 ポリスチレンの埋め込みによるかぶり欠損を模擬した RC 柱の中心圧縮試験を行い、単一材料の変状・欠陥や複 合劣化の相互作用が圧縮特性に及ぼす影響を把握する。

2. 実験概要

2.1 模擬方法

本研究で対象とする変状・構造的欠陥の現象は鉄筋腐 食によるひび割れおよび鉄筋断面減少,かぶりの部分的 な浮き・剥離,鉄筋腐食による付着劣化,ジャンカ(豆

*1 筑波大学大学院 システム情報工学研究科 (学生会員) *2 筑波大学 システム情報系准教授 博士(工学) (正会員)

板)や加水行為による圧縮強度低下である。変状・構造 的欠陥の再現については、電食や暴露では変状を発生さ せる位置や量を制御することが困難であるため、ポリプ ロピレンシートや押出発泡ポリスチレンの埋め込みを利 用して量と位置を制御する。変状を発生させる量は肉眼 ではっきり確認できる程度とし、震災建築物の被災度区 分判定²)における損傷度 II~IV 程度とする(表-1)。 コンクリートのひび割れは、図-1 に示すようにポリ

表-1 震災建築物の被災度区分判定

| 柱,耐力壁 の損傷度 | 損傷内容 |
|---------------|--|
| Ι | 近寄らないと見えにくい程度のひび割れ (ひび割れ幅 0.2mm 以下) |
| П | 肉眼ではっきり見える程度のひび割れ (ひび割れ幅 0.2~1mm 程度) |
| Ш | 比較的大きなひび割れが生じているが, コン クリートの剥落は極わずか (ひび割れ幅 1~2mm 程度) |
| IV | 大きなひび割れ(2mm を超える)が多数生 じ,コンクリートの剥落も著しく鉄筋がかな り露出している。 |
| V | 鉄筋が曲がり,内部のコンクリートも崩れ落ち,一見して柱(耐力壁)に高さ方向や水平方向に変形が生じていることがわかるもの。沈下や傾斜がみられるのが特徴。鉄筋の破断が 生じている場合もある。 |



プロピレンシートをコンクリート打設前に主筋および横 補強筋の表面に接着し、コンクリートにスリットを入れ ることにより模擬した。ひび割れ幅に対応するポリプロ ピレンシートの厚さは1mmである。浮き・剥離は、図-2に示すように押出発泡ポリスチレンを型枠に貼り付け て打設し、脱型時に取り除くことにより模擬した。

鉄筋の腐食は、既往の研究 ³を参考に、軸方向断面の 腐食形状を切削により模擬した。かぶりコンクリート側 から鉄筋腐食が卓越することを考慮して、ディスクサン ダーを用い、図-3 に示す鉄筋径の2 倍の領域を切削し た。切削は鉄筋腹部の最小径位置における切削深さによ り行い、公称断面積と等価な断面積を有する楕円に対し て、断面積比(切削率)が 30%となるように決定した。 切削長さは鉄筋径の2 倍とし、切削位置は変状領域内の 横補強筋の間の中央とした。なお、鉄筋の付着を完全に 切るために、切削部にはビニールテープを貼付した。

2.2 試験体

試験体の形状および配筋を図-4 に示す。主筋に用いた異形鉄筋 D13 および横補強筋に用いた異形鉄筋 D6 の 引張試験結果を表-2 に、コンクリートの材料試験結果 を表-3 に示す。試験体は実大の曲げ柱の 1/2 スケール で、配筋は 1971 年以降の耐震基準に基づく設計とした。 試験体の断面は 300mm×300mm、高さ 600mm とし、主

表--2 鉄筋引張試験結果

| 種別 | 引張強度 | 張強度 降伏強度 | |
|-----|--------|----------|-------|
| | (MPa) | (MPa) | (GPa) |
| D13 | 500 | 353 | 190 |
| D6 | D6 552 | | 206 |

```
*0.2%オフセット耐力
```

筋には D13 の異形鉄筋を 12 本, 横補強筋 2-D6@100 を 配した。試験体上端から 525mm を試験区間 L とし, 変 状位置は,曲げ柱の柱脚部での局所化変状を目論むため, 試験区間下部 0.5D 区間(D:柱せい)に集中させた。ま







図-4 試験体の配筋

| 表一3 コングリート材料訊 | 駛 | 米 |
|---------------|---|---|
|---------------|---|---|

| 目標 | 圧縮強度 | 弾性係数 | 圧縮強度 |
|-----|-------|-------|--------|
| 強度 | (MPa) | (GPa) | 時歪 (%) |
| Fc9 | 11.4 | 16.7 | 0.248 |



た,加水行為による圧縮強度の低下を再現するため,目 標圧縮強度 9MPa の低強度コンクリートを利用した。コ ンクリートの材料試験は,試験体加力の前後で行い,現 場封緘養生の 100 ¢ × 200mm シリンダーによる圧縮試験 結果の平均値とした。

試験体一覧を図-5に示す。試験体は健全試験体 No.0-1~No.0-3の3体を含める全28体である。No.1~No.3は 主筋の腐食, No.4~No.6 は横補強筋の腐食による体積膨 張に伴って発生したかぶりコンクリートのひび割れを再 現し、No.7~No.9 は主筋および横補強筋の腐食により発 生したひび割れを再現している。No.10 は変状領域の右 上部, No.14 は右下部, No.18 は右半分, No.12, No.16 お よび No.20 は隅角部のかぶりが剥離した試験体で, No.11, No.15 および No.19 はかぶり剥離とひび割れの複合劣化 を再現している。No.13 は変状領域の上部, No.17 は下部, No.21 は一面全て, No.22 は二面のかぶりが剥離した試験 体である。No.23, No.24 および No.25 は被災度区分判定 における損傷度 IV 程度を想定し、かぶり剥離部分の鉄 筋が断面欠損している試験体である。No.3, No.9, No.12, No.16, No.20, No.22. No.23 および No.25 は変状・構造 的欠陥が二面に生じたものを想定している。

2.3 加力・計測方法

加力および計測方法を図-6に示す。加力には 2MN ユ ニバーサル万能試験機を用いて、一方向単調圧縮載荷を 行った。計測項目は軸圧縮力および試験区間の軸方向変 形量である。変位計は全ての面に 2本ずつ等間隔に設置 した。載荷に伴う変位計設置用インサートの変形を補正 できるようにし、外側の変位計計測値から内側の変位計 計測値の 2 倍を差し引くことにより、試験体表面におけ る軸方向変形量として算出した。

3. 実験結果

3.1 軸応カー軸ひずみ関係

実験結果一覧を表-4 に,全試験体の軸応力-軸ひず み関係を図-7 に示す。軸応力は荷重を試験体断面 300mm×300mmの断面積で除した値とし,軸ひずみは試 験区間変形量を試験区間長 525mm で除した値である。

いずれの試験体も軸ひずみ 1%以降において,かぶり コンクリートの剥落が生じ,それに伴い緩やかな応力低 下が確認された。軸ひずみ 2%付近から横補強筋のフッ クが外れ,横補強筋による拘束効果が小さくなり,軸応 力が最大応力の半分程度まで低下した。軸ひずみ 3%程 度では,試験体中央部のかぶりコンクリートがほぼ剥落 し,主筋の座屈が確認された。最大応力以降の圧縮軟化 挙動は,急激な応力低下が起こらず,軟化勾配は緩やか な傾向が見られた。そこで,変状・構造的欠陥の圧縮特 性に与える影響を把握するために,最大応力および応力 軟化勾配に関して,ひび割れ長さ,かぶり欠損量,鉄筋



図-6 加力・計測方法

表-4 実験結果一覧

| ⇒₩₩₩₽ | 最大荷重 | 最大応力 | 最大応力時 | |
|--------|------|-----------|-------|--|
| 武鞅伴名 | (kN) | (MPa) | の歪(%) | |
| No.0-1 | 1305 | 14.5 | 0.34 | |
| No.0-2 | 1290 | 14.3 | 0.41 | |
| No.0-3 | 1320 | 14.7 | 0.36 | |
| No.1 | 1324 | 14.7 | 0.37 | |
| No.2 | 1284 | 14.3 | 0.43 | |
| No.3 | 1284 | 14.3 | 0.46 | |
| No.4 | 1300 | 14.4 | 0.40 | |
| No.5 | 1314 | 14.6 | 0.36 | |
| No.6 | 1301 | 14.5 | 0.32 | |
| No.7 | 1304 | 14.5 | 0.39 | |
| No.8 | 1316 | 14.6 | 0.31 | |
| No.9 | 1289 | 14.3 | 0.34 | |
| No.10 | 1285 | 14.3 | 0.36 | |
| No.11 | 1271 | 14.1 | 0.40 | |
| No.12 | 1282 | 14.2 | 0.37 | |
| No.13 | 1228 | 13.6 | 0.36 | |
| No.14 | 1269 | 14.1 | 0.39 | |
| No.15 | 1277 | 14.2 | 0.35 | |
| No.16 | 1261 | 14.0 | 0.38 | |
| No.17 | 1235 | 13.7 | 0.40 | |
| No.18 | 1255 | 14.3 | 0.39 | |
| No.19 | 1273 | 14.1 0.41 | | |
| No.20 | 1228 | 13.6 0.36 | | |
| No.21 | 1218 | 13.5 | 0.35 | |
| No.22 | 1138 | 12.6 | 0.37 | |
| No.23 | 1246 | 13.8 | 0.35 | |
| No.24 | 1178 | 13.1 | 0.38 | |
| No.25 | 1129 | 12.5 | 0.48 | |



図-7 軸応力-軸ひずみ関係

切削有無の影響を検討する。検討した応力軟化勾配は、 かぶりコンクリートの剥落が生じた程度までを対象とし、 各試験体の軸応カー軸ひずみ関係を最大応力および最大 応力時ひずみで基準化して、最大応力から応力が20%低 下した点までの直線回帰による傾きと設定した(図-8)。

(1) ひび割れ長さによる比較

最大応力および基準化応力の軟化勾配-ひび割れ長さ 比の関係を図-9に示す。ひび割れ長さ比*Lcr/L¹*は,スリ ット長さの和を試験区間長で除した値である。なお,図 中には,最小二乗法による回帰計算の結果も示している。

スリットでひび割れを模擬した試験体 No.1~No.9 の 最大応力は、健全試験体 No.0 とほぼ同じ値であり、スリ ットの量および位置は最大応力にほとんど影響しないこ とが確認できる。また、スリットを入れる面数の比較で は、一面のみに設置した試験体と二面に設置した試験体 の最大応力はほぼ同じであった。また、基準化応力の軟 化勾配については、ひび割れ長さ比およびスリットの量・ 位置に関わらず、いずれの試験体も健全試験体 No.0 と同 様であり、回帰直線の傾きもほぼゼロであった。局所的 な領域におけるスリットの量および位置は、応力軟化勾 配にほとんど影響を及ぼさないことが確かめられた。



(2) かぶり欠損による比較

最大応力および基準化応力の軟化勾配-かぶり欠損比 関係を図-10に示す。かぶり欠損比 Vloss/Vcover は,押出 発泡ポリスチレンによるかぶり欠損部の体積 Vloss を試験 区間におけるかぶりコンクリートの体積 Vcover で除した 値である。スリットと押出発泡ポリスチレンを併用した 試験体 No.11, No.15, No.19 については,かぶり欠損の みを考慮した。なお,図中には,最小二乗法による回帰 計算の結果も示している。

かぶりの部分的な浮き・剥離を模擬した試験体 No.10 ~No.22 は,健全試験体 No.0 と比較して,最大応力が低 くなり,試験体 No.20~No.22 とかぶり欠損の量が増える



図-11 最大応力および基準化応力の軟化勾配-かぶり欠損比関係(鉄筋切削の有無による比較)

につれて,最大応力の低下が顕著であった。基準化応力 の軟化勾配は,かぶり欠損の量が増大すると緩やかにな り,かぶり欠損比と関連することが確かめられた。かぶ り欠損位置による影響は,最大応力では見られなかった が,基準化応力の軟化勾配では上部かぶり欠損の試験体 のほうが下部かぶり欠損の試験体よりも若干緩やかにな る傾向が見られた。スリットによる模擬ひび割れとかぶ り欠損の複合劣化については,かぶり欠損による影響が 支配的で,スリットと押出発泡ポリスチレンの併用によ る圧縮特性への影響はほとんど確認されなかった。

(3) 鉄筋切削の有無による比較

かぶり欠損部における鉄筋切削の有無で比較した,最 大応力および基準化応力の軟化勾配-かぶり欠損比関係 を図-11 に示す。なお,図中には,最小二乗法による回 帰計算の結果も示している。最大応力については,鉄筋 切削の有無による違いがほとんどなく,かぶり欠損量が 主な影響因子であることがうかがえる。基準化応力の軟 化勾配については,鉄筋切削を隅角部に施した試験体 No.23 および一面に施した試験体 No.24 は,鉄筋切削の ない試験体よりも軟化勾配が緩やかになる傾向が見られ た。一方,鉄筋切削を二面に施した試験体 No.25 は,鉄 筋切削のない試験体よりも軟化勾配が急であった。

3.2 破壊状況

試験体の軸ひずみ 1%付近での代表的な破壊状況を図 -12 に,最終破壊状態を図-13 に示す。健全試験体 No.0 は,中央部からひび割れが生じ,徐々にかぶりが剥落し ながら荷重低下に至った。試験体 No.7 はスリットを起点 とし,試験体上部に向かってひび割れが進展する損傷過 程が確認できた。また,変形が進むにつれ,スリット間 に横方向のひび割れが生じ,変状領域に損傷が集中した。 試験体 No.13, No.15 および No.20 についてもかぶり欠損 部分付近からひび割れが発生しており,変状領域周辺に 損傷が集中した。かぶりの欠損が一面である試験体 No.13, No.15 および No.20 は変状領域を有する面の損傷



図-12 軸ひずみ 1%付近での破壊状況

| 健全試験体 | 縦横ひび割れ | 上部かぶり欠損 | 下部かぶり欠損 | 半面かぶり欠損 | 鉄筋切削 |
|-------|--------|---------|---------|---------|-------|
| | | | | | |
| No.0 | No.7 | No.13 | No.15 | No.20 | No.23 |

図-13 最終破壊状態

は少なく,対面側の損傷が顕著であった。No.20 と No.23 の比較においては,鉄筋切削の有無による破壊過程の違いは確認されなかった。

最終破壊状態においては、スリットの位置や程度に関 わらず、スリットを有する試験体は健全試験体と同様に 試験体中央部で主筋の座屈が発生して最終破壊に至った。 かぶり欠損の試験体では、かぶりコンクリートおよび横 補強筋による拘束効果が小さいために、かぶり欠損付近 で主筋の座屈が生じて最終破壊に至った。また、鉄筋切 削の試験体においては、かぶりコンクリートの拘束効果 がないために、切削位置が座屈の基点となり、主筋の座 屈形状も他の試験体と若干異なっていた。柱の最終破壊 においては、スリットの量と位置はほとんど影響せず、 かぶり欠損量が主な影響因子であることが示唆された。

4. まとめ

局所的変状・欠陥を模擬した RC 柱の中心圧縮試験を 行い,圧縮特性を把握した。以下に得られた知見を示す。

- (1) スリットの量および位置は、最大応力にほとんど影響しないことが確認できた。応力軟化勾配についても、局所的な領域におけるスリットの量と位置による影響はほとんどなかった。
- (2) かぶり欠損の量が増加するにつれて、最大応力が低 下し、最大応力以降の軟化勾配は緩やかになる傾向

が確認された。

(3) 鉄筋切削の有無と最大応力および最大応力以降の 軟化勾配との明瞭な関係は見られなかった。

今後,本実験と同様の変状・構造的欠陥を有する柱試 験体を用いた曲げせん断加力実験を行い,局所的劣化に よる曲げ柱の構造性能低下レベルを評価する予定である。

謝辞

本研究は,JSPS 科学研究費助成事業(基盤研究(C) 課題番号18K04423)の助成を受けて実施した。

参考文献

- 藻川哲平,八十島章,金久保利之,大屋戸理明:鉄 筋腐食によるひび割れを模擬した RC 柱の中心圧縮 性状,コンクリート工学年次論文集,Vol.38, No.2, pp.151-156,2016.7
- 国土交通省住宅局建築指導課:震災建築物の被災度
 区分判定基準および復旧技術指針,財団法人 日本
 建築防災協会,pp.19-21,2001
- 3) 墨野倉駿,金久保利之,八十島章,大屋戸理明:腐 食を模擬した鉄筋の座屈性状に関する研究,コンク リート工学年次論文集, Vol.37, No.1, pp.973-978, 2015.7